

2017年3月期 決算のお知らせ

 自 2016年4月1日
 至 2017年3月31日

【連結決算概要】

(1) 2017年3月期実績及び2018年3月期見通し

	前連結会計年度		増減	2018年3月期 通期見通し	
	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	前期比 増 減
	億円	億円	%	億円	%
(国 内) 売 上 高	7,615	7,675	+ 0.8	7,700	+ 0.3
(海 外) 売 上 高	14,474	12,613	△ 12.9	12,300	△ 2.5
売 上 高 合 計	22,090	20,288	△ 8.2	20,000	△ 1.4
売 上 総 利 益	8,819	7,886	△ 10.6	7,500	△ 4.9
営 業 利 益	1,022	338	△ 66.9	180	△ 46.9
税 引 前 利 益	956	299	△ 68.7	130	△ 56.6
親会社所有者に帰属する 当期利益	629	34	△ 94.5	30	△ 14.0
	円	円	円	円	円
為 替 レ ー ト (U S \$)	120.12	108.39	△ 11.73	105.00	△ 3.39
為 替 レ ー ト (E U R O)	132.68	118.82	△ 13.86	115.00	△ 3.82
	円	円	円	円	円
基 本 的 1 株 当 た り 当 期 利 益	86.87	4.81	△ 82.06	4.14	△ 0.67
希 薄 化 後 1 株 当 た り 当 期 利 益	—	—	—	—	—
	%	%	%	%	%
親 会 社 所 有 者 帰 属 持 分 当 期 利 益 持 分 率	5.8%	0.3%	△ 5.5	—	—
資 産 合 計 税 引 前 利 益 率	3.5%	1.1%	△ 2.4	—	—
売 上 高 営 業 利 益 率	4.6%	1.7%	△ 2.9	0.9%	△ 0.8
	億円	億円	億円	—	—
資 産 合 計	27,764	27,592	△ 171	—	—
親会社所有者に帰属する持分	10,778	10,421	△ 357	—	—
有 利 子 負 債	8,528	8,597	+ 69	—	—
親会社所有者帰属持分比率	38.8%	37.8%	△ 1.0	—	—
	円	円	円	—	—
1 株 当 た り 親 会 社 所 有 者 帰 属 持 分	1,486.87	1,437.62	△ 49.25	—	—
	億円	億円	億円	—	—
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	998	882	△ 115	—	—
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,041	△ 1,067	△ 25	—	—
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	426	△ 199	△ 625	—	—
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	1,675	1,264	△ 411	—	—
	億円	億円	億円	億円	億円
設 備 投 資	837	754	△ 83	760	+ 5
減 価 償 却 費	687	680	△ 7	660	△ 20
研 究 開 発 投 資	1,185	1,143	△ 41	1,170	+ 26
	千人	千人	千人	—	—
従 業 員 数 (国 内)	35.8	35.4	△ 0.3	—	—
従 業 員 数 (海 外)	73.6	70.1	△ 3.4	—	—

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。

(2) 2017年3月期第4四半期連結会計期間実績

	前第4四半期 連結会計期間 自2016年1月1日 至2016年3月31日	当第4四半期 連結会計期間 自2017年1月1日 至2017年3月31日	増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	2,124	2,205	+ 3.8
(海外)売上高	3,527	3,389	△ 3.9
売上高合計	5,651	5,594	△ 1.0
売上総利益	2,092	2,031	△ 2.9
営業利益	168	53	△ 68.5
税引前四半期利益	145	37	△ 73.8
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	115	△ 6	—
	円	円	円
為替レート(US\$)	115.44	113.82	△ 1.62
為替レート(EURO)	127.40	121.23	△ 6.17
	円	円	円
基本的1株当たり 四半期利益	15.95	△ 0.86	△ 16.81
希薄化後 1株当たり四半期利益	—	—	—
親会社所有者帰属持分 四半期利益率	1.1%	△ 0.1%	△ 1.2
資産合計税引前四半期利益率	0.5%	0.1%	△ 0.4
売上高営業利益率	3.0%	0.9%	△ 2.1
	億円	億円	億円
設備投資	221	223	+ 2
減価償却費	162	178	+ 16
研究開発投資	320	306	△ 14



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社リコー 上場取引所 東名札福
 コード番号 7752 URL <http://jp.ricoh.com/IR/>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 山下 良則
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 財務担当(氏名) 山中 行彦 (TEL)03-6278-5241 (直通)
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日
 配当支払開始予定日 平成29年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,028,899	△8.2	33,880	△66.9	29,955	△68.7	9,437	△86.0	3,489	△94.5	△1,014	—
28年3月期	2,209,028	2.7	102,295	△11.6	95,684	△14.8	67,306	△8.7	62,975	△8.1	21,628	△74.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	4.81	—	0.3	1.1	1.7
28年3月期	86.87	—	5.8	3.5	4.6

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 31百万円 28年3月期 55百万円

(注)「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,759,287	1,116,877	1,042,106	37.8	1,437.62
28年3月期	2,776,461	1,147,764	1,077,813	38.8	1,486.87

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	88,299	△106,715	△19,921	126,429
28年3月期	99,858	△104,138	42,669	167,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	25,371	40.3	2.3
29年3月期	—	22.50	—	12.50	35.00	25,371	727.7	2.4
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	—	362.3	—

(注) 平成29年3月期 年間配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 10円00銭(創業80周年記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,000,000	△1.4	18,000	△46.9	13,000	△56.6	3,000	△14.0	4.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	744,912,078 株	28年3月期	744,912,078 株
② 期末自己株式数	29年3月期	20,030,468 株	28年3月期	20,023,429 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	724,885,875 株	28年3月期	724,894,027 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	859,760	△4.8	△4,686	—	33,130	—	2,797	△60.6
28年3月期	903,016	△2.2	△12,464	—	△1,681	—	7,105	△82.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	3.86	—
28年3月期	9.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,071,239	547,360	51.1	755.10
28年3月期	1,087,064	572,562	52.7	789.86

(参考) 自己資本 29年3月期 547,360百万円 28年3月期 572,562百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 7「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 6
(4) 今後の見通し	P. 7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
(6) 事業等のリスク	P. 8
2. 企業集団の状況	P. 9
3. 経営方針	P. 11
(1) 経営の基本方針	P. 11
(2) 中長期的な経営戦略	P. 11
(3) 対処すべき課題	P. 12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 13
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 14
(1) 連結財政状態計算書	P. 14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結持分変動計算書	P. 20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 22
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 23
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 24
①セグメント情報	P. 24
②1株当たり情報	P. 28
③重要な後発事象	P. 28
6. その他	P. 29
役員の異動	P. 29
決算補足資料	P. 30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■全般の状況

当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度に比べ 8.2%減少し、20,288億円となりました。

なお、当連結会計年度の為替レートは、対米ドルが 108.39円（前連結会計年度に比べ 11.73円の円高）、対ユーロが 118.82円（同 13.86円の円高）となりました。為替変動による影響を除いた試算では、連結売上高は前連結会計年度に比べ 1.8%の減少となります。

国内の経済は、緩やかに持ち直してきているものの、国内経済を取り巻く地政学リスクの高まりにより不透明な状況が続いております。このような状況の中、国内売上高については、画像&ソリューション分野が減少したものの、産業分野及びその他分野が前連結会計年度に比べ増加しました。結果として、国内売上高全体で前連結会計年度に比べ 0.8%の増加となりました。

海外の経済は、米州では米大統領選挙以降の景気拡大への期待感はあるものの、欧州でのイギリスのEU離脱問題等により先行き不透明感が高まっております。また中国をはじめとする新興国においては経済成長の減速傾向に歯止めがかかり持ち直しの動きがみられます。そのような状況の中、海外売上高については、主に画像&ソリューション分野が減少しました。米州においては 12.2%の減少（為替影響を除くと 2.7%の減少）、欧州・中東・アフリカにおいては 14.0%の減少（同 4.1%の減少）、中華圏・アジア等のその他地域においては 12.1%の減少（同 2.8%の減少）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前連結会計年度に比べ 12.9%の減少となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前連結会計年度に比べ 3.2%の減少となります。

売上総利益は、売上高の減少の影響に加え、カメラ事業の有形固定資産及び無形資産の減損損失 17億円等により、前連結会計年度に比べ 10.6%減少し 7,886億円となりました。

販売費及び一般管理費は、将来の事業成長に向けた構造改革に着手したことによる費用増、カメラ事業の有形固定資産及び無形資産の減損損失 37億円があったものの、継続的にグループをあげて取り組んでいる経費削減活動の成果や為替影響等により、前連結会計年度に比べ 5.5%減少し 7,553億円となりました。

その他の収益は前連結会計年度に比べ大幅に減少しました。

その他の費用はカメラ事業ののれんの減損損失 39億円が含まれております。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ 66.9%減少し 338億円となりました。

金融収益及び金融費用は、前連結会計年度に比べ為替差益が増加しました。

税引前当期利益は前連結会計年度に比べ 68.7%減少し 299億円となりました。

また、独立企業間価格の算定方法等に関する事前確認（APA）に係る相互協議が日本及び米国の税務当局間で合意に至ったことに伴う影響が法人所得税費用に含まれております。なお、当該日米間のAPA合意により、移転価格課税による二重課税リスクを排除しております。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ 94.5%減少し 34億円となりました。

当期包括利益は、当期利益の減少により、前連結会計年度に比べ大幅に減少し 10億円の損失となりました（前連結会計年度 当期包括利益 216億円）。

なお、開示が遅れていたインドの現地上場子会社の2016年3月期決算に計上した損失を含む 69億円を、当連結会計年度に計上しています。

■製品別売上高

【画像&ソリューション分野】

画像&ソリューション分野はオフィスイメージング、プロダクションプリンティング及びネットワークシステムソリューションから構成されております。画像&ソリューション分野全体の売上高は、前連結会計年度に比べ9.2%減少し 17,920億円となりました。

<オフィスイメージング>

オフィスイメージングの売上高は、前連結会計年度に比べ 11.0%減少し 12,748億円となりました。その他地域で売上高が増加したものの、円高の影響に加え、米州及び欧州・中東・アフリカでの販売不振等により、売上高が減少しました。

<プロダクションプリンティング>

プロダクションプリンティングの売上高は、前連結会計年度に比べ 7.9%減少し 2,062億円となりました。国内ではカットシートのカラー機が伸長し、国内外共にカットシートのカラー機関連消耗品やサービス等が伸長したものの、円高の影響や欧州・中東・アフリカでの販売台数減少等により売上高が減少しました。

<ネットワークシステムソリューション>

ネットワークシステムソリューションの売上高は、前連結会計年度に比べ 2.4%減少し 3,109億円となりました。国内はIT商材の伸長により売上高が増加しました。一方、海外は米州や欧州・中東・アフリカでITサービス等の販売が伸長したものの、インドを中心とするその他地域で売上高が減少しました。

【産業分野】

産業分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 0.5%減少し 1,248億円となりました。国内ではインダストリー事業を中心に伸長したものの、海外では円高の影響等により売上高が減少しました。

【その他分野】

その他分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 2.7%増加し 1,119億円となりました。国内でリース・ファイナンス事業の売上高が増加しました。一方、海外ではカメラ事業が伸長したものの円高の影響により売上高が減少しました。

■地域別の売上高の状況

【国内】

国内の経済は緩やかに持ち直してきているものの、国内経済を取り巻く地政学リスクの高まりにより不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、国内の売上高については、オフィスイメージングの売上高が減少したものの、ネットワークシステムソリューションにおけるソリューション商材やプロダクションプリンティングのカットシートのカラー機が伸長しました。また、産業分野及びその他分野の売上高が増加しました。結果として、国内全体の売上高は前連結会計年度に比べ 0.8%増加し 7,675億円となりました。

【米州】

米州においては米大統領選挙以降の景気拡大の期待感もあり、緩やかな拡大基調となっております。

そのような状況の中、対米ドルでの円高の影響に加え、主にオフィスイメージングの売上高が減少しました。結果として、米州全体の売上高は前連結会計年度に比べ 12.2%減少し 6,090億円となりました。なお、為替影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 2.7%の減少となります。

【欧州・中東・アフリカ】

欧州・中東・アフリカでは、売上高の大部分を占める欧州においてイギリスのEU離脱問題等により先行き不透明な状態が継続しています。

そのような状況の中、その他事業、及び、カットシートのカラー機及びアフターセールスを中心としたプロダクションプリンティングの売上高が増加したものの、対ユーロでの円高の影響により売上高が減少しました。結果として、欧州・中東・アフリカ全体の売上高は前連結会計年度に比べ 14.0%減少し 4,564億円となりました。なお、為替影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 4.1%の減少となります。

【その他地域】

その他地域には、中国、アジア、オセアニアが含まれています。中国をはじめとするアジア諸国において経済成長の減速傾向に歯止めがかかり持ち直しの動きがみられます。

そのような状況の中、オフィスイメージングの関連消耗品やサービス等の売上高が増加し、プロダクションプリンティングも拡大したものの、円高の影響に加え、インドを中心にネットワークシステムソリューションの売上高が減少しました。結果として、その他地域全体の売上高は、前連結会計年度と比べ 12.1%減少し 1,958億円となりました。なお、為替の影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 2.8%の減少となります。

■連結セグメント情報

【事業の種類別セグメント】

<画像&ソリューション分野>

画像&ソリューション分野では、国内のネットワークシステムソリューションが伸長したものの、円高の影響に加え、A3モノクロMFPの販売台数やMFPのアフターセールスの売上が減少しました。結果として、売上高は前連結会計年度に比べ 9.2%減少し 17,920億円となりました。

営業利益については、市場環境の悪化や競争激化の影響に加え、将来の事業成長に向けた構造改革に着手したことによる費用増等により、前連結会計年度に比べ44.0%減少し 827億円となりました。

<産業分野>

産業分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 0.5%減少し 1,248億円となりました。国内ではインダストリー事業を中心に伸長しましたが、海外では円高の影響等により売上高が減少しました。営業利益については、円高の影響等により、前連結会計年度に比べ10.6%減少し 98億円となりました。

<その他分野>

その他分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 2.7%増加し 1,119億円となりました。リース・ファイナンス事業が増収・増益となりました。

営業利益については、カメラ事業ののれん、有形固定資産及び無形資産の減損損失 94億円計上により大幅に減少し 60億円の損失となりました。(前連結会計年度 営業利益 14億円)

【所在地別セグメント】

<日本>

ネットワークシステムソリューションが伸長したものの、競争激化等に伴い海外市場向けの輸出販売が減少しました。結果として、日本セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 2.8%減少し 12,237億円となりました。

営業利益については、その他の収益の減少に加え、カメラ事業ののれん、有形固定資産及び無形資産の減損損失を計上したことにより前連結会計年度に比べ 大幅に減少し 37億円の損失となりました。(前連結会計年度 営業利益 310億円)

<米州>

対米ドルでの円高の影響に加え、競争激化による単価下落の影響等により、米州セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 12.1%減少し 6,155億円となりました。

営業利益については、売上高の減少に伴う影響等により、前連結会計年度に比べ 39.5%減少し 111億円となりました。

<欧州・中東・アフリカ>

対ユーロでの円高の影響に加え、A3モノクロMFP販売台数が減少したこと等により、欧州・中東・アフリカセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 13.7%減少し 4,549億円となりました。

営業利益については、売上高の減少に伴う影響等に加え、将来の事業成長に向けた構造改革に着手したことによる費用増により、前連結会計年度に比べ 42.3%減少し 139億円となりました。

<その他地域>

インドを中心としたネットワークシステムソリューションの売上減少等に伴い、その他地域セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 13.2%減少し 4,088億円となりました。

営業利益については、インドでの事業の回復を図るための費用の影響等により、前連結会計年度に比べ 50.3%減少し 142億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	増減
資産合計	27,764 億円	27,592 億円	△171 億円
資本合計	11,477 億円	11,168 億円	△308 億円
親会社の所有者に帰属する持分	10,778 億円	10,421 億円	△357 億円
親会社所有者帰属持分比率	38.8 %	37.8 %	△1.0 ポイント

資産の部は、円高の影響に加えて、「現金及び現金同等物」及び「のれん及び無形資産」が前連結会計年度末に比べ減少しました。結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べて 171億円減少し 27,592億円となりました。

負債の部は、「その他の流動負債」が前連結会計年度末に比べ増加しました。負債合計は前連結会計年度末に比べ 137億円増加し 16,424億円となりました。

資本の部は、円高の影響による在外営業活動体の換算差額の減少及び配当金の支払いにより前連結会計年度末に比べ減少しました。結果として、資本合計は前連結会計年度末に比べ 308億円減少し 11,168億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	998 億円	882 億円	△115 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,041 億円	△1,067 億円	△25 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	426 億円	△199 億円	△625 億円
現金及び現金同等物期末残高	1,675 億円	1,264 億円	△411 億円

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、当期利益の減少等に伴い、前連結会計年度に比べ 115億円減少し 882億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、定期預金の増加等に伴い、前連結会計年度に比べ 25億円増加し 1,067億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、長期借入債務の返済の増加等により、前連結会計年度に比べ 625億円増加し 199億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 411億円減少し 1,264億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
親会社所有者帰属持分比率	39.6%	39.7%	38.8%	37.8%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	33.2%	34.7%	29.9%	24.1%
債務償還年数	4.9年	7.7年	8.5年	9.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.7倍	14.4倍	15.7倍	12.8倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

経済の見通しと当社グループの2018年3月期施策

世界経済は、米国が緩やかな景気拡大を続けているものの、欧州経済の不透明感の拡大、中国をはじめとする新興国経済の減速等、先行き不透明な状況となっております。

当社グループでは、2017年4月から開始する第19次中期経営計画において、「リコー再起動」を掲げ、これまでの規模重視の戦略を見直し、コスト構造改革を最優先事項として、オフィス領域の商品・サービスの収益力の強化を推進します。同時に、リコーグループの強みを活用して市場を拡大していく成長事業に焦点を絞り、将来に向けた投資を実施します。

2018年3月期においては、コスト構造改革、業務プロセス改革、事業の選別の徹底など、大きな経営環境変化の中でも利益創出が可能な事業構造へ変革するための施策を展開していきます。

これらを踏まえ、次期の業績見通しについては、下記を予定しております。

想定為替レート

US\$	1 =	105円00銭	(当期108円39銭)
EURO	1 =	115円00銭	(当期118円82銭)

	当連結会計年度		通期見通し		増減
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	億円	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	億円	
(国内) 売上高	7,675	億円	7,700	億円	0.3% (増)
(海外) 売上高	12,613	億円	12,300	億円	2.5% (減)
売上高合計	20,288	億円	20,000	億円	1.4% (減)
売上総利益	7,886	億円	7,500	億円	4.9% (減)
営業利益	338	億円	180	億円	46.9% (減)
税引前利益	299	億円	130	億円	56.6% (減)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	34	億円	30	億円	14.0% (減)

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く日本、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等の経済情勢や市場の動向、為替レート等が含まれます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化及び新たな事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への利益還元にあたっては、中期的な利益見通しおよび投資計画、キャッシュ・フロー、財務体質などを総合的に勘案したうえで、安定的な配当に努めます。

内部留保資金につきましては、基盤事業の更なる強化と中・長期的視野に立った成長事業分野への重点的な投資に活用してまいります。

当連結会計年度の株主の皆様への配当は 35円（普通配当 25円、創業80周年記念配当 10円）とさせていただきます予定です。

また、次期の配当は、業績予想や配当の安定性等を勘案し、15円（記念配当を除く普通配当 前期比 10円減配）の見通しです。

(6) 事業等のリスク

当社の営業成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。当社の事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要なリスクと見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

- | | |
|---------------|-----------------------|
| ・技術変化への対応力 | ・人材の確保 |
| ・競合の激化 | ・確定給付制度債務 |
| ・グローバルな事業活動 | ・環境規制 |
| ・主要市場における経済動向 | ・ファイナンス事業 |
| ・為替レートの変動 | ・製造物責任 |
| ・部品や原材料の調達 | ・他社との業務提携、合弁事業及び戦略的投資 |
| ・公的な規制 | ・情報セキュリティ |
| ・知的所有権の保護 | ・災害等による影響 |

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社218社、関連会社8社で構成されております。

当社グループでは、画像&ソリューション、産業及びその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社及び当社の生産体制と一体となっている国内外の生産子会社が行っております。

事業区分における主要な製品及び子会社の位置付けは、以下のとおりです。

<画像&ソリューション分野>

当事業分野においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供をおこなっております。その主たるものはMFP（マルチ・ファンクション・プリンター）、複写機、プリンター、プロダクションプリンター及びパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品であります。また、上記機器類の保守サービス及び関連消耗品に加え、IT環境の構築からネットワーク環境の運用、ユーザーサポート等のサポート・サービスの提供も行っております。

主要な子会社

(生産)

国内	… 迫リコー(株)、リコーインダストリー(株)、リコーエレメックス(株)
米州	… RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州	… RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.
その他地域	… SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD.、RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD.、RICOH COMPONENTS & PRODUCTS (SHENZHEN) LTD.、RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD.

(販売・サービス・サポート)

国内	… リコージャパン(株)、リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)、リコーITソリューションズ(株)
米州	… RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC.、RICOH CANADA INC.、RICOH USA, INC.、MINDSHIFT TECHNOLOGIES, INC.
欧州	… RICOH EUROPE HOLDINGS PLC、RICOH SVERIGE AB.、RICOH UK LTD.、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH NEDERLAND B. V.、RICOH EUROPE SCM B. V.、RICOH BELGIUM N. V.、RICOH FRANCE S. A. S.、RICOH SCHWEIZ AG、RICOH ITALIA S. R. L.、RICOH ESPANA S. L. U.
その他地域	… RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH ASIA INDUSTRY LTD.、RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH INDIA LTD.、RICOH THAILAND LTD.、RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.、RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.

<産業分野>

当事業分野においては、サーマルメディア、光学機器、半導体、電装ユニット及びインクジェットヘッドの製造・販売の事業等を行っております。

主要な子会社

(生産・販売)

国内	… リコーインダストリアルソリューションズ(株)、リコー電子デバイス(株)
米州	… RICOH ELECTRONICS, INC.、RICOH PRINTING SYSTEMS AMERICA, INC.
欧州	… RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.
その他地域	… RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD.

<その他分野>

当事業分野においては、デジタルカメラの提供、リース子会社によるファイナンス事業及び物流子会社による物流事業等を行っております。

主要な子会社

(生産)

RICOH IMAGING PRODUCTS (PHILIPPINES) CORPORATION

(販売)

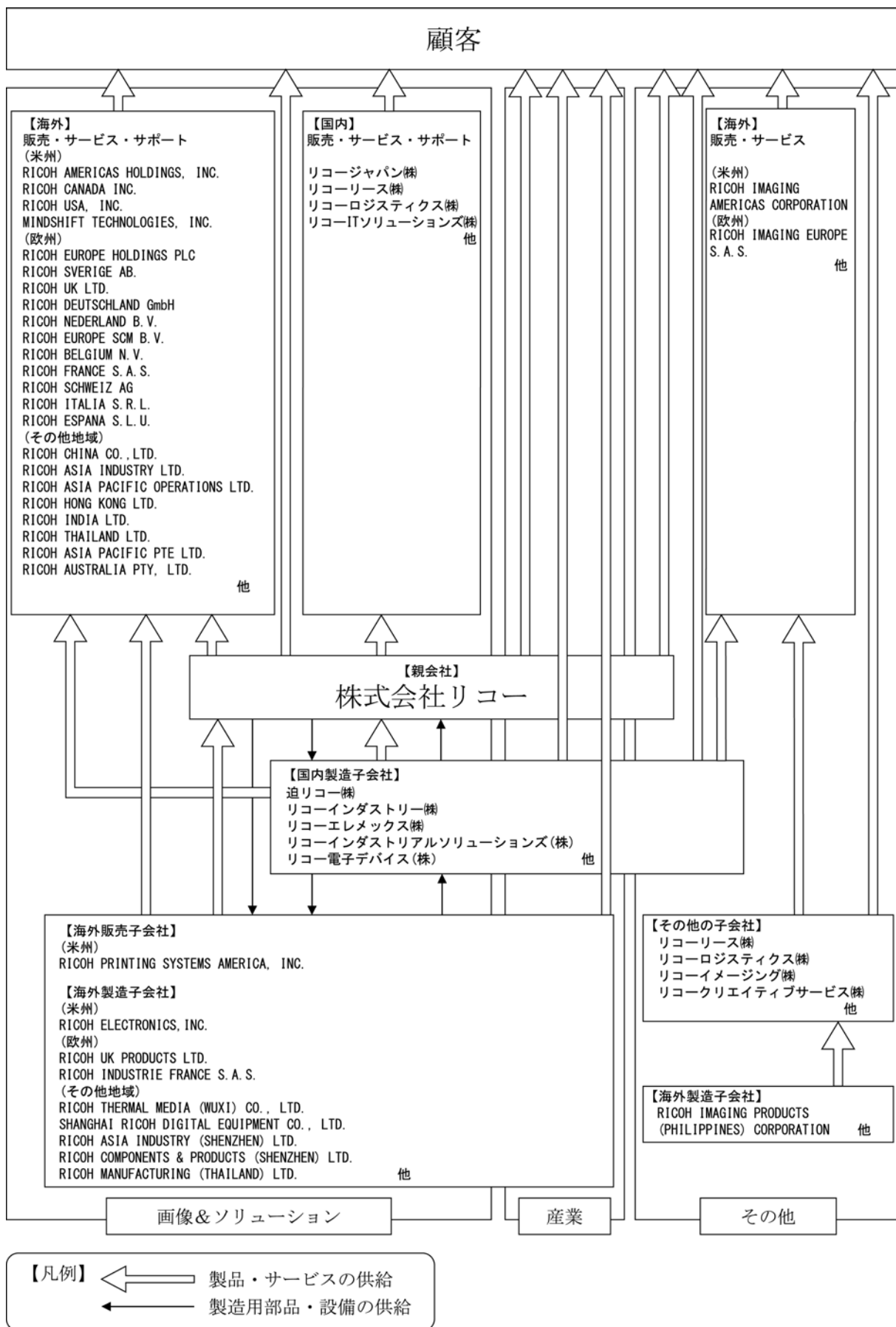
RICOH IMAGING AMERICAS CORPORATION、RICOH IMAGING EUROPE S. A. S

(その他)

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)、リコーイメージング(株)、リコークリエイティブサービス(株)

■事業系統図

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。
リコーリース株式会社：東京証券取引所

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

リコーグループは、「世の中にとって、なくてはならない信頼と魅力のブランドでありつづける」を目標に掲げ、「世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供しつづけることで、人々の生活の質の向上と持続可能な社会づくりに積極的に貢献する」ことを使命としています。

そのために、「顧客起点で発想し高い目標に挑戦しつづける、チームワークを発揮してイノベーションを起こし、高い倫理観と誠実さを持って仕事に取り組む」ことを私達の価値観として実践し、革新的な製品・サービスを提供してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

リコーグループの事業において中核をなす画像&ソリューション分野は、市場が大きく変化し業界全体の収益環境が悪化している状況にあります。そうした事業環境の変化に適応し永続的に新しい価値を創造し続ける企業であるため、2014年4月から2017年3月にわたる第18次中期経営計画を策定しました。まず、2020年とその先の未来を見据えた目指す姿を、「お客様の期待を超えて、安心・快適・便利」を提供しライフスタイルの変革を支援する、環境にやさしい会社」と決めました。そして目指す姿に向けてリコーグループの長期的発展を確実にする変革の3年間として位置づけ、「事業戦略・経営システム・体質改造の三位一体での変革」を進めてまいりました。

事業戦略においては、「①オフィスイメージングでの収益力の強化と成長」と「②新たな事業の柱の構築による成長」の2つを基本戦略と決めました。「①オフィスイメージングでの収益力の強化と成長」においては、「先進国の収益力強化」と、「新興国・サービス事業での新たな収益源の確立」を、重点施策として展開しました。

また「②新たな事業の柱の構築による成長」においては、「商用印刷を中心としたプロダクションプリンティングならびに、産業分野での柱の構築」と、「コアアセットを活用した新規事業の創造」を、重点施策とし展開しました。

①オフィスイメージングでの収益力の強化と成長

オフィスイメージングでは、主力の複合機において、お客様への価値提供をさらに高める新プラットフォームを採用した新製品として、デジタルフルカラー複合機6シリーズ14モデル、デジタルモノクロ複合機8シリーズ14モデルを発売し、中核の製品ラインナップを一新しました。これらの新製品は、10.1インチの大型フルカラータッチパネル「MultiLink-Panel」を全モデルに標準搭載し、スマートデバイスと同様に指先ひとつで直感的な操作を行いながら、専用のアプリケーションサイトに接続し、多彩なアプリを複合機にダウンロードすることが可能です。これにより、オフィスの業務効率向上に貢献するさまざまな拡張機能を、お客様がすぐにお使いいただくことができるとともに、お客様の業務に合わせて、複合機をクラウドサービスの入出力端末として活用いただくことが可能となりました。また、株式会社コンカーと連携し、経費精算・管理を効率化する複合機連携クラウドソリューションの提供を始めました。複合機で領収書をスキャンするだけで、株式会社コンカーが提供する世界標準の出張・経費精算管理クラウドシステムにデータを取り込み、経費精算業務を効率的に行うことができます。

またデジタルフルカラー再生複合機の新製品を2機種発売しました。新製品は、環境を基軸とした事業の創出・拡大を目的に設立した「リコー環境事業開発センター」（静岡県御殿場市）で再生処理を行った製品です。リコーの再生複合機は、カラーで28枚機、40枚機、モノクロでは25～75枚機までの機種を揃えており、全体で9シリーズ17モデルという充実のラインナップでお客様の幅広いニーズに対応し、環境保全意識の高いお客様を中心に提供しています。

サービス事業においては、ドキュメント、コミュニケーション、業種別のソリューションと連携した高付加価値サービスの提供により、収益力の向上を図りました。リコーグループは、長年にわたるMFPやプリンターの販売・サポートを通じて蓄積したITやネットワークのノウハウを活かし、IT環境の構築から、高水準のサービス・サポートまでをワンストップでお客様のご要望にあわせて提供しています。特に中小企業のお客様は、自社内で専任のIT管理者の確保が困難な場合があります。そこで、お客様に代わり、リコーグループが安心・快適なネットワーク環境の導入構築から運用保守まで、ワンストップでご提供する「NETBegin BBパック Next」を発売しました。お客様先の複合機やプリンターの修理に対応するカスタマーエンジニアが、ネットワーク環境も同様にワンストップでサポートします。このサービスは、2005年5月に前身となる商品の提供を開始して以降、日本国内で10万社以上のお客様に導入いただいています。

さらに、お客様のオフィスにおけるコミュニケーションや働き方が変わりつつある中で、いつでもどこでも働くことを可能とするコミュニケーション支援サービスを拡大しました。これは、プロジェクターやインタラクティブホワイトボード、テレビ会議システムなどのビジュアルコミュニケーション製品の提供に加えて、これらを活用した仕事の効率化についてのノウハウやソリューションなどを提供するものです。プロジェクターでは、LED光源を採用した超小型・短焦点プロジェクター「RICOH PJ WXC1110」を発売しました。手のひらサイズの超小型プロジェクターながら、600lmの明るさの長寿命LED光源と短い投影距離により、ミーティングコーナーや小規模会議室などの限られたスペースでの有効活用や、営業担当者が持ち歩いてお客様先での説明に活用することなどが可能です。インタラクティブ ホワイトボードでは、大規模会議室や企業の受付、公共施設、イベント会場でのインフォメーションボードとして最適な4K対応・84インチの「RICOH Interactive Whiteboard D8400」を発売しました。

加えて、日本国内で拡大しているインバウンド市場向けに主要7カ国語（英語・中国語・韓国語・タイ語・スペイン語・ポルトガル語・ロシア語）・24時間365日対応の高品質な通訳サービス「RICOH 多言語通訳サービス」を発売しました。これは、テレビ会議システム「RICOH Unified Communication System」のプラットフォームを活用したサービスで、スマートデバイスによる簡単操作による、多言語通訳サービスを提供します。

②新たな事業の柱の構築による成長

プロダクションプリンティングにおいては、お客様のリコーに対するご期待はプリンター単体での提供だけにとどまらず、印刷工程の上流システム、下流システムの課題解決に広がっています。こうしたご期待にお応えするために、プリントMIS（経営情報システム）ベンダー大手のアヴァンティコンピューターシステムズ社（本社：カナダ・トロント）を買収しました。プロダクションプリンティング市場のお客様に対して、生産ワークフローにおける提供価値の拡大を図り、経営効率・生産性向上の支援をグローバルに展開します。既に2014年12月に 米国のPTI社を買収し、ウェブトゥープリントやバリアブルプリントなどの提供価値を拡大してきました。今回アヴァンティコンピューターシステムズ社が加わったことで、自社製品群でプリントMISを含む生産ワークフロー全体のシステムの提供が可能となりました。

また商用印刷に関する一連のワークフロー（受注から編集、印刷、後加工、梱包、配送まで）をお客様に体感いただく「魅せる印刷工場」として、「RICOH Customer Experience Center（リコーカスタマーエクスペリエンスセンター）TOKYO」を東京都大田区平和島に開設しました。これはヨーロッパ（イギリス）、アメリカ、アジアパシフィック（タイ）に続く、4カ所目の拠点となります。これでリコーグループ4極すべてでの設置が完了となり、各極拠点の事例を共有/展開しながら、グローバルレベルでご提案することが可能となりました。

産業分野では、リコーグループが培ってきたプリンティングや光学、画像処理技術がさまざまな場面で応用されています。近年特に市場が拡大しているのが、産業用インクジェット技術を応用した領域です。リコーは30年以上培ってきた独自のインクジェット技術を有し、産業分野のお客様に対してインクジェットヘッドやインクの外販から技術サポートまでを担う事業を展開しています。当期は、高精細印刷を実現するインクジェットヘッド「RICOH MH5220」、薄膜ピエゾアクチュエーターを搭載した産業用インクジェットヘッドなどを新たに開発しました。ラベルやパッケージ、サイングラフィックスなどのプリンティングシステムでの活用が期待されます。

新規事業の拡大においては、24時間連続で360°の全天球ライブストリーミングが可能となるカメラ「RICOH R Development Kit」を開発しました。「RICOH R Development Kit」は、リコー独自の全天球映像技術を活用し、全天球ライブストリーミングを可能にするものです。加えて、ACアダプターを使用した24時間の連続稼働やマイクロSDカードへの映像記録も可能です。また、カメラをコントロールするためのAPIを公開することで、エンターテインメント以外にもテレインジスタンス技術やコンピュータービジョンの分野などで幅広く活用できます。

2017年3月に終了した第18次中期経営計画においては、上記の事業戦略の展開に加えて、継続的な事業構造改革の取り組みを進めてまいりましたが、想定以上の事業環境の急激な変化や、欧州経済の不透明感の拡大、新興国経済の減速、為替レートの変動などの経済環境の変化などの影響を受け、残念ながら第18次中計で掲げた財務目標を達成することができませんでした。この結果を真摯に捉えて、2017年度からスタートする第19次中期経営計画を策定しました。

(3) 対処すべき課題

2017年度開始の第19次中期経営計画では「リコー再起動」を掲げ、これまでのマーケットシェア追求や市場での稼働台数拡大など、規模重視の戦略を見直し、コスト構造改革を最優先事項として、オフィス領域の商品・サービスの収益力の強化を推進します。同時に、リコーグループの強みを活用して市場を拡大していく成長事業に焦点を絞り、将来に向けた投資を実施します。また経営システムの改善を行い、実行力の強化と、権限委譲を進めます。

①コスト構造改革

リコーグループは、オフィスイメージング事業における過去の成長・拡大時期において、販社垂直統合などにより収益獲得の機会を取りこぼさないことを優先してまいりました。その結果、高コストの体制やプロセスが作り上げられてきました。しかしながら、売価下落や競争激化が進む現在の経営環境を鑑み、それに適した体制に変えていくことが肝要です。モノづくりの自前主義や自社販売・サービス網の強化など、これまでの戦略を見直し、マーケットシェア追求や市場での稼働台数拡大を狙った規模重視から、利益重視の戦略に舵を切ります。

②成長事業

リコーグループの強みを「顧客基盤」および「プリンティング技術」と捉え、それぞれを活用した成長の方向性を定めます。「顧客基盤」については、デジタル複合機をベースにお客様のワークフローのサポートをするSI-MFPというクラウドを活用したサービスや、インタラクティブ ホワイトボードをベースに、自動通訳議事録作成など、人工知能を活用して遠隔地間での会議を支援するサービスなどをご提供していきます。

また、光学、メカ、エレキ、ケミカル、制御などのさまざまな技術を高度に組み合わせた「プリンティング技術」を核に、商用印刷、産業印刷に加え、サーマルのインラインプリンティング、3Dバイオプリンターによる細胞積層など、プリンティングの可能性を拡大することで、さまざまなお客様のニーズにお応えしていきます。

③全社構造改革の継続展開

実行力強化と権限委譲を進めるために、経営システムを見直します。迅速な意思決定と施策遂行を確実にして事業展開の質とスピードを高めるために、オフィスサービス領域、商用印刷/産業印刷領域の事業推進リーダーを、各

事業の先進市場である米州、欧州から任命し、事業運営を任せます。加えて構造改革は、中期経営計画期間の前半で完遂させることを狙い、2017年度の最大の経営課題として位置づけ注力します。

リコーグループがこれまで培ってきた三愛精神に基づく文化・風土はしっかりと受け継ぐ一方で、今後の成長を阻害するような慣習や前例などは、聖域を設けずに見直します。そして大きな経営環境変化の中でも、着実に業績に結びつけられるような磐石な経営基盤を築いていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の世界標準である国際会計基準（IFRS）を導入し、グループ内の会計基準を統一することがグループ経営管理の精度向上に寄与するものと判断し、2014年3月期期末決算からIFRSを任意適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	増減	区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	167,547	126,429	△41,118	社債及び借入金	260,755	229,944	△30,811
定期預金	973	8,662	7,689	営業債務及びその他の 債務	286,123	295,788	9,665
営業債権及びその他の 債権	564,204	566,315	2,111	その他の金融負債	1,820	2,227	407
その他の金融資産	272,347	276,575	4,228	未払法人所得税	15,220	15,149	△71
棚卸資産	207,092	202,551	△4,541	その他の流動負債	242,950	263,816	20,866
その他の流動資産	61,032	58,682	△2,350	流動負債合計	806,868	806,924	56
流動資産合計	1,273,195	1,239,214	△33,981	非流動負債			
				社債及び借入金	592,045	629,799	37,754
非流動資産				その他の金融負債	3,745	2,178	△1,567
有形固定資産	276,551	271,257	△5,294	退職給付に係る負債	139,049	120,725	△18,324
のれん及び無形資産	413,836	388,177	△25,659	その他の非流動負債	82,392	72,670	△9,722
その他の金融資産	620,171	655,600	35,429	繰延税金負債	4,598	10,114	5,516
持分法で会計処理 されている投資	935	563	△372	非流動負債合計	821,829	835,486	13,657
その他の投資	67,084	81,579	14,495	負債合計	1,628,697	1,642,410	13,713
その他の非流動資産	38,905	39,210	305	株主資本			
繰延税金資産	85,784	83,687	△2,097	資本金	135,364	135,364	—
非流動資産合計	1,503,266	1,520,073	16,807	資本剰余金	186,423	186,423	—
				自己株式	△37,312	△37,318	△6
				その他の資本の構成要 素	114,914	100,194	△14,720
				利益剰余金	678,424	657,443	△20,981
				親会社の所有者に帰属 する持分合計	1,077,813	1,042,106	△35,707
				非支配持分	69,951	74,771	4,820
				資本合計	1,147,764	1,116,877	△30,887
資産合計	2,776,461	2,759,287	△17,174	負債及び資本合計	2,776,461	2,759,287	△17,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

■連結損益計算書

【通 期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	2,209,028	100.0	2,028,899	100.0	△180,129	△8.2
売上原価	1,327,064	60.1	1,240,271	61.1	△86,793	△6.5
売上総利益	881,964	39.9	788,628	38.9	△93,336	△10.6
販売費及び一般管理費	799,406	36.2	755,393	37.2	△44,013	△5.5
その他の収益	19,737	0.9	4,590	0.2	△15,147	△76.7
その他の費用	—	—	3,945	0.2	3,945	—
営業利益	102,295	4.6	33,880	1.7	△68,415	△66.9
金融収益	5,091	0.2	4,600	0.2	△491	△9.6
金融費用	11,757	0.5	8,556	0.4	△3,201	△27.2
持分法による投資損益	55	0.0	31	0.0	△24	△43.6
税引前利益	95,684	4.3	29,955	1.5	△65,729	△68.7
法人所得税費用	28,378	1.3	20,518	1.0	△7,860	△27.7
当期利益	67,306	3.0	9,437	0.5	△57,869	△86.0
当期利益の帰属先：						
親会社の所有者	62,975	2.8	3,489	0.2	△59,486	△94.5
非支配持分	4,331	0.2	5,948	0.3	1,617	37.3

区分	前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		増減	
	1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)：					
基本的	86.87円		4.81円		△82.06円	
希薄化後	—円		—円		—円	

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

(注) その他の費用にはのれんの減損損失が含まれております。

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	565,172	100.0	559,473	100.0	△5,699	△1.0
売上原価	355,951	63.0	356,353	63.7	402	0.1
売上総利益	209,221	37.0	203,120	36.3	△6,101	△2.9
販売費及び一般管理費	194,175	34.3	196,255	35.1	2,080	1.1
その他の収益	1,789	0.3	2,385	0.4	596	33.3
その他の費用	—	—	3,945	0.7	3,945	—
営業利益	16,835	3.0	5,305	0.9	△11,530	△68.5
金融収益	1,307	0.2	1,001	0.2	△306	△23.4
金融費用	3,630	0.6	2,511	0.4	△1,119	△30.8
持分法による投資損益	△11	△0.0	△2	△0.0	9	—
税引前四半期利益	14,501	2.6	3,793	0.7	△10,708	△73.8
法人所得税費用	2,660	0.5	2,979	0.6	319	12.0
四半期利益	11,841	2.1	814	0.1	△11,027	△93.1
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	11,560	2.0	△625	△0.1	△12,185	—
非支配持分	281	0.1	1,439	0.2	1,158	412.1

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日		増減	
	1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：					
基本的		15.95円		△0.86円		△16.81円
希薄化後		—円		—円		—円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

(注) その他の費用にはのれんの減損損失が含まれております。

■連結包括利益計算書

【通 期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	増減
当期利益	67,306	9,437	△57,869
その他の包括利益 (△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	△6,039	4,555	10,594
純損益に振り替えられることのない項目合計	△6,039	4,555	10,594
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	6,457	10,746	4,289
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△1,916	222	2,138
在外営業活動体の換算差額	△44,180	△25,974	18,206
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△39,639	△15,006	24,633
その他包括利益 (△損失) 合計	△45,678	△10,451	35,227
当期包括利益 (△損失)	21,628	△1,014	△22,642
当期包括利益 (△損失) の帰属先：			
親会社の所有者	18,332	△6,705	△25,037
非支配持分	3,296	5,691	2,395

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日	当第4四半期連結会計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	増減
四半期利益	11,841	814	△11,027
その他の包括利益 (△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	△7,544	4,709	12,253
純損益に振り替えられることのない項目合計	△7,544	4,709	12,253
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	2,410	2,227	△183
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△1,759	△176	1,583
在外営業活動体の換算差額	△36,970	△20,626	16,344
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△36,319	△18,575	17,744
その他包括利益 (△損失) 合計	△43,863	△13,866	29,997
四半期包括利益 (△損失)	△32,022	△13,052	18,970
四半期包括利益 (△損失) の帰属先：			
親会社の所有者	△31,679	△14,361	17,318
非支配持分	△343	1,309	1,652

■製品別売上高

【通 期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスイメージング	1,432,065	64.8	1,274,888	62.8	△157,177	△11.0
プロダクション プリンティング	223,815	10.1	206,202	10.2	△17,613	△7.9
ネットワークシステム ソリューション	318,630	14.4	310,974	15.3	△7,656	△2.4
画像&ソリューション分野	1,974,510	89.3	1,792,064	88.3	△182,446	△9.2
産業分野	125,465	5.7	124,886	6.2	△579	△0.5
その他分野	109,053	5.0	111,949	5.5	2,896	2.7
合計	2,209,028	100.0	2,028,899	100.0	△180,129	△8.2

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスイメージング	363,723	64.4	345,834	61.8	△17,889	△4.9
プロダクション プリンティング	58,340	10.3	58,291	10.4	△49	△0.1
ネットワークシステム ソリューション	84,372	14.9	93,461	16.7	9,089	10.8
画像&ソリューション分野	506,435	89.6	497,586	88.9	△8,849	△1.7
産業分野	30,791	5.4	33,554	6.0	2,763	9.0
その他分野	27,946	5.0	28,333	5.1	387	1.4
合計	565,172	100.0	559,473	100.0	△5,699	△1.0

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスイメージング……………MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器及び
関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

プロダクションプリンティング……………カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器及び関連消耗品・サービス・サポ
ート・ソフトウェア等

ネットワークシステムソリューション……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器・関連サービス・サポート・ソフトウェア等

産業……………サーマルメディア・光学機器・電装ユニット・半導体・インクジェットヘッド等

その他……………デジタルカメラ等

■国内・海外別売上高

【通 期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	761,590	34.5	767,522	37.8	5,932	0.8
米州	693,786	31.4	609,098	30.0	△84,688	△12.2
欧州・中東・アフリカ	531,002	24.0	456,471	22.5	△74,531	△14.0
その他	222,650	10.1	195,808	9.7	△26,842	△12.1
海外	1,447,438	65.5	1,261,377	62.2	△186,061	△12.9
合計	2,209,028	100.0	2,028,899	100.0	△180,129	△8.2

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	212,444	37.6	220,526	39.4	8,082	3.8
米州	169,028	29.9	165,394	29.6	△3,634	△2.1
欧州・中東・アフリカ	133,672	23.7	121,817	21.8	△11,855	△8.9
その他	50,028	8.8	51,736	9.2	1,708	3.4
海外	352,728	62.4	338,947	60.6	△13,781	△3.9
合計	565,172	100.0	559,473	100.0	△5,699	△1.0

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	売却可能金融 資産の公正価 値の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動
2015年4月1日残高	135,364	186,083	△37,295	—	17,082	803
当期利益						
その他の包括利益(損失)				△6,010	6,535	△1,070
当期包括利益(損失)	—	—	—	△6,010	6,535	△1,070
自己株式の取得及び売却			△17			
配当金						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				6,010		
非支配持分の取得		340				
所有者との取引等合計	—	340	△17	6,010	—	—
2016年3月31日残高	135,364	186,423	△37,312	—	23,617	△267

2016年4月1日残高	135,364	186,423	△37,312	—	23,617	△267
当期利益						
その他の包括利益(損失)				4,526	10,713	340
当期包括利益(損失)	—	—	—	4,526	10,713	340
自己株式の取得及び売却			△6			
配当金						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△4,526		
非支配持分の取得						
所有者との取引等合計	—	—	△6	△4,526	—	—
2017年3月31日残高	135,364	186,423	△37,318	—	34,330	73

(単位：百万円)

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2015年4月1日残高	135,662	153,547	646,468	1,084,167	70,145	1,154,312
当期利益			62,975	62,975	4,331	67,306
その他の包括利益(損失)	△44,098	△44,643		△44,643	△1,035	△45,678
当期包括利益(損失)	△44,098	△44,643	62,975	18,332	3,296	21,628
自己株式の取得及び売却				△17		△17
配当金			△25,009	△25,009	△882	△25,891
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		6,010	△6,010	—		—
非支配持分の取得				340	△2,608	△2,268
所有者との取引等合計	—	6,010	△31,019	△24,686	△3,490	△28,176
2016年3月31日残高	91,564	114,914	678,424	1,077,813	69,951	1,147,764

2016年4月1日残高	91,564	114,914	678,424	1,077,813	69,951	1,147,764
当期利益			3,489	3,489	5,948	9,437
その他の包括利益(損失)	△25,773	△10,194		△10,194	△257	△10,451
当期包括利益(損失)	△25,773	△10,194	3,489	△6,705	5,691	△1,014
自己株式の取得及び売却				△6		△6
配当金			△28,996	△28,996	△871	△29,867
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△4,526	4,526	—		—
非支配持分の取得				—		—
所有者との取引等合計	—	△4,526	△24,470	△29,002	△871	△29,873
2017年3月31日残高	65,791	100,194	657,443	1,042,106	74,771	1,116,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	67,306	9,437
営業活動による純増額への調整		
減価償却費及び無形資産償却費	107,366	106,890
有形固定資産及び無形資産の減損 のれんの減損	—	3,945
その他の収益	△19,737	△4,590
持分法による投資損益	△55	△31
金融収益及び金融費用	6,666	3,956
法人所得税費用	28,378	20,518
営業債権及びその他の債権の増加	△23,376	△12,763
棚卸資産の減少	9,595	1,176
リース債権の増加	△35,683	△37,741
営業債務及びその他の債務の増加	11,992	11,992
退職給付に係る負債の減少	△9,107	△9,094
その他(純額)	△14,323	21,099
利息及び配当金の受取額	2,350	2,947
利息の支払額	△6,916	△8,406
法人所得税の支払額	△24,598	△26,588
営業活動による純増額	99,858	88,299
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却	20,997	14,893
有形固定資産の購入	△83,778	△75,447
無形資産の購入	△28,968	△26,793
有価証券の取得	△799	△464
有価証券の売却	3,244	824
定期預金の純増	△163	△7,519
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	△5,687	△1,429
その他	△8,984	△10,780
投資活動による純減額	△104,138	△106,715
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減	△3,620	△35,246
長期借入債務による調達	198,895	303,100
長期借入債務の返済	△84,432	△289,452
社債発行による調達	20,000	51,567
社債の償還	△60,000	△20,000
支払配当金	△25,009	△28,996
自己株式の取得	△16	△7
その他	△3,149	△887
財務活動による純増減額	42,669	△19,921
IV 換算レートの変動に伴う影響額	△8,564	△2,781
V 現金及び現金同等物の純増減額	29,825	△41,118
VI 現金及び現金同等物の期首残高	137,722	167,547
VII 現金及び現金同等物の期末残高	167,547	126,429

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。以下の基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第7号	金融商品：開示	譲渡金融資産に対する継続的関与の判断基準の明確化 金融資産及び金融負債の相殺表示に関する期中財務諸表への適用可能範囲の明確化
IAS第1号	財務諸表の表示	重要性に応じた開示の取り扱いの明確化
IAS第19号	従業員給付	退職後給付債務に関する割引率の決定方法の明確化
IAS第34号	期中財務報告	IAS第34号の要求情報が「期中財務報告書の他の部分」に表示される場合の取り扱いの明確化
IAS第16号 IAS第38号	有形固定資産 無形資産	収益を基礎とした減価償却及び償却の方法は、原則として許容されないことを明確化

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

【通期】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
画像&ソリューション分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	1,974,510		1,792,064		△182,446	△9.2
	計	1,974,510	100.0	1,792,064	100.0	△182,446	△9.2
	営業費用	1,826,782	92.5	1,709,271	95.4	△117,511	△6.4
	営業損益	147,728	7.5	82,793	4.6	△64,935	△44.0
産業分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	125,465		124,886		△579	△0.5
	計	138,026	100.0	136,278	100.0	△1,748	△1.3
	営業費用	127,009	92.0	126,431	92.8	△578	△0.5
	営業損益	11,017	8.0	9,847	7.2	△1,170	△10.6
その他分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	109,053		111,949		2,896	2.7
	計	109,053	100.0	111,949	100.0	2,896	2.7
	営業費用	107,642	98.7	118,018	105.4	10,376	9.6
	営業損益	1,411	1.3	△6,069	△5.4	△7,480	—
消去又は全社	売上高						
	セグメント間	△12,561		△11,392		1,169	
	計	△12,561	—	△11,392	—	1,169	—
	営業費用						
	セグメント間	△12,561		△11,392		1,169	
	配賦不能費用	57,861		52,691		△5,170	
	計	45,300	—	41,299	—	△4,001	—
	営業損益	△57,861	—	△52,691	—	5,170	—
連結	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	2,209,028		2,028,899		△180,129	△8.2
	計	2,209,028	100.0	2,028,899	100.0	△180,129	△8.2
	営業費用	2,106,733	95.4	1,995,019	98.3	△111,714	△5.3
	営業損益	102,295	4.6	33,880	1.7	△68,415	△66.9

(参考情報) ファイナンス事業の情報

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ファイナンス事業	売上高	143,120	100.0	143,532	100.0	412	0.3
	営業費用	111,891	78.2	111,647	77.8	△244	△0.2
	営業損益	31,229	21.8	31,885	22.2	656	2.1

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
画像&ソリューション分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	506,435		497,586		△8,849	△1.7
	計	506,435	100.0	497,586	100.0	△8,849	△1.7
	営業費用	478,162	94.4	474,358	95.3	△3,804	△0.8
	営業損益	28,273	5.6	23,228	4.7	△5,045	△17.8
産業分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	30,791		33,554		2,763	9.0
	計	34,073	100.0	36,303	100.0	2,230	6.5
	営業費用	31,488	92.4	33,613	92.6	2,125	6.7
	営業損益	2,585	7.6	2,690	7.4	105	4.1
その他分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	27,946		28,333		387	1.4
	計	27,946	100.0	28,333	100.0	387	1.4
	営業費用	28,620	102.4	37,597	132.7	8,977	31.4
	営業損益	△674	△2.4	△9,264	△32.7	△8,590	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△3,282		△2,749		533	
	計	△3,282	—	△2,749	—	533	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△3,282		△2,749		533	
	配賦不能費用	13,349		11,349		△2,000	
	計	10,067	—	8,600	—	△1,467	—
	営業損益	△13,349	—	△11,349	—	2,000	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	565,172		559,473		△5,699	△1.0
	計	565,172	100.0	559,473	100.0	△5,699	△1.0
	営業費用	548,337	97.0	554,168	99.1	5,831	1.1
	営業損益	16,835	3.0	5,305	0.9	△11,530	△68.5

(参考情報) ファイナンス事業の情報

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ファイナンス 事業	売上高	38,223	100.0	40,273	100.0	2,050	5.4
	営業費用	30,156	78.9	31,565	78.4	1,409	4.7
	営業損益	8,067	21.1	8,708	21.6	641	7.9

b. 所在地別セグメント情報

【通期】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け	793,473		797,074		3,601	0.5
	セグメント間	465,443		426,724		△38,719	△8.3
	計	1,258,916	100.0	1,223,798	100.0	△35,118	△2.8
	営業費用	1,227,824	97.5	1,227,528	100.3	△296	△0.0
	営業損益	31,092	2.5	△3,730	△0.3	△34,822	—
米州	売上高						
	外部顧客向け	693,666		608,769		△84,897	△12.2
	セグメント間	6,273		6,779		506	8.1
	計	699,939	100.0	615,548	100.0	△84,391	△12.1
	営業費用	681,485	97.4	604,390	98.2	△77,095	△11.3
	営業損益	18,454	2.6	11,158	1.8	△7,296	△39.5
欧州・ 中東・ アフリカ	売上高						
	外部顧客向け	526,181		453,431		△72,750	△13.8
	セグメント間	1,079		1,491		412	38.2
	計	527,260	100.0	454,922	100.0	△72,338	△13.7
	営業費用	503,025	95.4	440,946	96.9	△62,079	△12.3
	営業損益	24,235	4.6	13,976	3.1	△10,259	△42.3
その他地域	売上高						
	外部顧客向け	195,708		169,625		△26,083	△13.3
	セグメント間	275,610		239,245		△36,365	△13.2
	計	471,318	100.0	408,870	100.0	△62,448	△13.2
	営業費用	442,679	93.9	394,641	96.5	△48,038	△10.9
	営業損益	28,639	6.1	14,229	3.5	△14,410	△50.3
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△748,405		△674,239		74,166	
	計	△748,405	—	△674,239	—	74,166	—
	営業費用	△748,280	—	△672,486	—	75,794	—
	営業損益	△125	—	△1,753	—	△1,628	—
連結	売上高						
	外部顧客向け	2,209,028		2,028,899		△180,129	△8.2
	セグメント間	—		—		—	
	計	2,209,028	100.0	2,028,899	100.0	△180,129	△8.2
	営業費用	2,106,733	95.4	1,995,019	98.3	△111,714	△5.3
	営業損益	102,295	4.6	33,880	1.7	△68,415	△66.9

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け	219,460		227,397		7,937	3.6
	セグメント間	107,913		98,121		△9,792	△9.1
	計	327,373	100.0	325,518	100.0	△1,855	△0.6
	営業費用	328,160	100.2	332,863	102.3	4,703	1.4
	営業損益	△787	△0.2	△7,345	△2.3	△6,558	—
米州	売上高						
	外部顧客向け	169,020		165,305		△3,715	△2.2
	セグメント間	1,507		2,084		577	38.3
	計	170,527	100.0	167,389	100.0	△3,138	△1.8
	営業費用	167,520	98.2	164,534	98.3	△2,986	△1.8
	営業損益	3,007	1.8	2,855	1.7	△152	△5.1
欧州・ 中東・ アフリカ	売上高						
	外部顧客向け	132,531		121,232		△11,299	△8.5
	セグメント間	296		775		479	161.8
	計	132,827	100.0	122,007	100.0	△10,820	△8.1
	営業費用	124,619	93.8	119,318	97.8	△5,301	△4.3
	営業損益	8,208	6.2	2,689	2.2	△5,519	△67.2
その他地域	売上高						
	外部顧客向け	44,161		45,539		1,378	3.1
	セグメント間	67,857		56,378		△11,479	△16.9
	計	112,018	100.0	101,917	100.0	△10,101	△9.0
	営業費用	107,559	96.0	100,042	98.2	△7,517	△7.0
	営業損益	4,459	4.0	1,875	1.8	△2,584	△58.0
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△177,573		△157,358		20,215	
	計	△177,573	—	△157,358	—	20,215	—
	営業費用	△179,521	—	△162,589	—	16,932	—
	営業損益	1,948	—	5,231	—	3,283	—
連結	売上高						
	外部顧客向け	565,172		559,473		△5,699	△1.0
	セグメント間	—		—		—	
	計	565,172	100.0	559,473	100.0	△5,699	△1.0
	営業費用	548,337	97.0	554,168	99.1	5,831	1.1
	営業損益	16,835	3.0	5,305	0.9	△11,530	△68.5

② 1株当たり情報

1株当たりの情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,486.87 円	1,437.62 円
基本的1株当たり当期利益	86.87 円	4.81 円
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

基本的1株当たり当期利益金額及び希薄化後1株当たり当期利益金額の算定の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
当期利益（親会社の所有者に帰属）	62,975 百万円	3,489 百万円
希薄化効果のある証券の影響	—	—
希薄化後当期利益（親会社の所有者に帰属）	62,975 百万円	3,489 百万円
基本的加重平均普通株式数	724,894,027 株	724,885,875 株
希薄化効果のある証券の影響	—	—
希薄化後加重平均普通株式数	724,894,027 株	724,885,875 株

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動 (2017年6月16日付 予定)

監査役の選任案について、本日の取締役会において決議いたしました。

今後必要な手続き (株主総会決議等) を経て、2017年6月16日付にて実施する予定です。

つきましては、下記の通りご案内申し上げます。

記

1. 監査役選任案

(1) 新任候補者

大澤 洋	常勤監査役
太田 洋	社外監査役

(2) 退任予定者

皆川 邦仁	常勤監査役
矢吹 公敏	社外監査役

2. 新任監査役 (候補者) の略歴

おおさわ ひろし

大澤 洋 (1964年2月28日生)

1988年	株式会社リコー入社
2002年	経理本部付 NRG派遣
2007年	経理本部付 リコーヨーロッパ派遣
2008年	経理本部 経理部長
2009年	経理本部 財務部長
2011年	監査役室長
2013年	経理本部付 リコーヨーロッパ派遣
2016年	コーポレート統括本部 経営企画センター コミュニケーション支援部長
2017年	コーポレート統括本部 経営企画センター 経営管理部長 (現在)

おおた よう

太田 洋 (1967年10月3日生)

2001年	法務省民事局付 (参事官室商法グループ)
2003年	西村あさひ法律事務所パートナー (現在)
2005年	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 社外監査役
2005年	電気興業株式会社 社外取締役 (現在)
2012年	一般社団法人 日本取締役協会 幹事 (現在)
2013年	東京大学 大学院 法学政治学研究科 教授
2013年	公益財団法人ロッテ財団 評議員 (現在)
2014年	日本取締役協会 コーポレートガバナンス委員会 副委員長 (現在)
2016年	日本化薬株式会社 社外取締役 (現在)

決算補足資料

1. 2017年3月期 四半期決算概要(連結)

(1) 四半期連結業績

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	実績	前年同期比増減	実績	前年同期比増減	実績	前年同期比増減	実績	前年同期比増減
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
売上高	4,877	△9.5	4,837	△13.0	4,979	△9.2	5,594	△1.0
売上総利益	1,988	△11.6	1,883	△15.1	1,982	△12.3	2,031	△2.9
営業利益	108	△47.4	56	△84.0	120	△59.0	53	△68.5
税引前四半期利益	103	△46.6	48	△85.6	108	△60.7	37	△73.8
親会社の所有者に帰属する四半期利益	47	△63.3	2	△98.9	△8	—	△6	—
	円		円		円		円	
基本的1株当たり四半期利益	6.58	—	0.32	—	△1.23	—	△0.86	—
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
	億円		億円		億円		億円	
資産合計	26,821	—	26,784	—	28,349	—	27,592	—
親会社の所有者に帰属する持分	9,992	—	9,883	—	10,564	—	10,421	—
	円		円		円		円	
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,378.49	—	1,363.45	—	1,457.43	—	1,437.62	—
	億円		億円		億円		億円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	276	—	△3	—	△31	—	641	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259	—	△268	—	△103	—	△435	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	288	—	246	—	80	—	△814	—
現金及び現金同等物期末残高	1,869	—	1,842	—	1,931	—	1,264	—

(2) 設備投資・減価償却費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
設備投資	160	198	171	223
減価償却費	163	167	170	178

(3) 研究開発投資

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
研究開発投資	268	302	266	306
売上高研究開発投資	5.5%	6.3%	5.4%	5.5%

(4) 為替レート

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	円	円	円	円
US\$ (期中平均レート)	108.08	102.45	109.33	113.82
EURO (期中平均レート)	121.97	114.35	117.81	121.23

2. 通期分野別売上高 (連結)

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスイメージング	1,432,065	64.8	1,274,888	62.8	△157,177	△11.0	△56,492	△3.9
国内	391,205		375,425		△15,780	△4.0	△15,780	△4.0
海外	1,040,860		899,463		△141,397	△13.6	△40,712	△3.9
プロダクションプリンティング	223,815	10.1	206,202	10.2	△17,613	△7.9	1,865	0.8
国内	31,102		32,681		1,579	5.1	1,579	5.1
海外	192,713		173,521		△19,192	△10.0	286	0.1
ネットワークシステムソリューション	318,630	14.4	310,974	15.3	△7,656	△2.4	3,566	1.1
国内	203,771		214,721		10,950	5.4	10,950	5.4
海外	114,859		96,253		△18,606	△16.2	△7,384	△6.4
画像&ソリューション分野	1,974,510	89.3	1,792,064	88.3	△182,446	△9.2	△51,061	△2.6
国内	626,078		622,827		△3,251	△0.5	△3,251	△0.5
海外	1,348,432		1,169,237		△179,195	△13.3	△47,810	△3.5
米州	665,044		583,480		△81,564	△12.3	△18,409	△2.8
欧州・中東・アフリカ	505,427		431,924		△73,503	△14.5	△23,045	△4.6
その他	177,961		153,833		△24,128	△13.6	△6,356	△3.6
産業分野	125,465	5.7	124,886	6.2	△579	△0.5	6,058	4.8
国内	41,486		47,755		6,269	15.1	6,269	15.1
海外	83,979		77,131		△6,848	△8.2	△211	△0.3
米州	24,897		22,041		△2,856	△11.5	△506	△2.0
欧州・中東・アフリカ	20,318		18,632		△1,686	△8.3	182	0.9
その他	38,764		36,458		△2,306	△5.9	113	0.3
その他分野	109,053	5.0	111,949	5.5	2,896	2.7	4,430	4.1
国内	94,026		96,940		2,914	3.1	2,914	3.1
海外	15,027		15,009		△18	△0.1	1,516	10.1
米州	3,845		3,577		△268	△7.0	122	3.2
欧州・中東・アフリカ	5,257		5,915		658	12.5	1,348	25.6
その他	5,925		5,517		△408	△6.9	46	0.8
合計	2,209,028	100.0	2,028,899	100.0	△180,129	△8.2	△40,573	△1.8
国内	761,590	34.5	767,522	37.8	5,932	0.8	5,932	0.8
海外	1,447,438	65.5	1,261,377	62.2	△186,061	△12.9	△46,505	△3.2
米州	693,786	31.4	609,098	30.0	△84,688	△12.2	△18,793	△2.7
欧州・中東・アフリカ	531,002	24.0	456,471	22.5	△74,531	△14.0	△21,515	△4.1
その他	222,650	10.1	195,808	9.7	△26,842	△12.1	△6,197	△2.8

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスイメージング ……MFP (マルチファンクションプリンター) ・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器
及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

プロダクションプリンティング ……カットシートPP (プロダクションプリンター) ・連帳PP等機器及び関連消耗品・サービス・サ
ポート・ソフトウェア等

ネットワークシステムソリューション ……パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器・関連サービス・サポート・ソフトウェア等

産業 ……サーマルメディア・光学機器・電装ユニット・半導体・インクジェットヘッド等

その他 ……デジタルカメラ等

3. 第4四半期分野別売上高 (連結)

(単位: 百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスイメージング	363,723	64.4	345,834	61.8	△17,889	△4.9	△10,519	△2.9
国内	108,739		104,764		△3,975	△3.7	△3,975	△3.7
海外	254,984		241,070		△13,914	△5.5	△6,544	△2.6
プロダクションプリンティング	58,340	10.3	58,291	10.4	△49	△0.1	1,701	2.9
国内	8,771		9,526		755	8.6	755	8.6
海外	49,569		48,765		△804	△1.6	946	1.9
ネットワークシステムソリューション	84,372	14.9	93,461	16.7	9,089	10.8	10,230	12.1
国内	58,765		66,862		8,097	13.8	8,097	13.8
海外	25,607		26,599		992	3.9	2,133	8.3
画像&ソリューション分野	506,435	89.6	497,586	88.9	△8,849	△1.7	1,412	0.3
国内	176,275		181,152		4,877	2.8	4,877	2.8
海外	330,160		316,434		△13,726	△4.2	△3,465	△1.0
米州	162,181		158,642		△3,539	△2.2	△390	△0.2
欧州・中東・アフリカ	127,622		115,951		△11,671	△9.1	△5,132	△4.0
その他	40,357		41,841		1,484	3.7	2,057	5.1
産業分野	30,791	5.4	33,554	6.0	2,763	9.0	3,235	10.5
国内	11,865		13,819		1,954	16.5	1,954	16.5
海外	18,926		19,735		809	4.3	1,281	6.8
米州	5,970		6,093		123	2.1	255	4.3
欧州・中東・アフリカ	4,902		4,843		△59	△1.2	179	3.7
その他	8,054		8,799		745	9.3	847	10.5
その他分野	27,946	5.0	28,333	5.1	387	1.4	393	1.4
国内	24,304		25,555		1,251	5.1	1,251	5.1
海外	3,642		2,778		△864	△23.7	△858	△23.6
米州	877		659		△218	△24.9	△249	△28.4
欧州・中東・アフリカ	1,148		1,023		△125	△10.9	△114	△9.9
その他	1,617		1,096		△521	△32.2	△495	△30.6
合計	565,172	100.0	559,473	100.0	△5,699	△1.0	5,040	0.9
国内	212,444	37.6	220,526	39.4	8,082	3.8	8,082	3.8
海外	352,728	62.4	338,947	60.6	△13,781	△3.9	△3,042	△0.9
米州	169,028	29.9	165,394	29.6	△3,634	△2.1	△384	△0.2
欧州・中東・アフリカ	133,672	23.7	121,817	21.8	△11,855	△8.9	△5,067	△3.8
その他	50,028	8.8	51,736	9.2	1,708	3.4	2,409	4.8

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスイメージング ……MFP (マルチファンクションプリンター) ・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器
及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

プロダクションプリンティング ……カットシートPP (プロダクションプリンター) ・連帳PP等機器及び関連消耗品・サービス・サ
ポート・ソフトウェア等

ネットワークシステムソリューション ……パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器・関連サービス・サポート・ソフトウェア等

産業 ……サーマルメディア・光学機器・電装ユニット・半導体・インクジェットヘッド等

その他 ……デジタルカメラ等

4. 分野別売上高見通し (連結)

(単位: 億円)

区分	2016年度通期	2017年度通期			
	実績	見通し	前年同期比増減	為替影響を除く見通し	前年同期比増減
オフィスイメージング	12,748	12,258	△3.9%	12,551	△1.6%
国内	3,754	3,687	△1.8%	3,687	△1.8%
海外	8,994	8,571	△4.7%	8,864	△1.5%
プロダクションプリンティング	2,062	2,130	3.3%	2,193	6.4%
国内	326	337	3.1%	337	3.1%
海外	1,735	1,793	3.3%	1,856	7.0%
ネットワークシステムソリューション	3,109	3,149	1.3%	3,184	2.4%
国内	2,147	2,155	0.4%	2,155	0.4%
海外	962	994	3.3%	1,029	6.9%
画像&ソリューション分野	17,920	17,537	△2.1%	17,928	0.0%
国内	6,228	6,179	△0.8%	6,179	△0.8%
海外	11,692	11,358	△2.9%	11,749	0.5%
米州	5,834	5,567	△4.6%	5,748	△1.5%
欧州・中東・アフリカ	4,319	4,242	△1.8%	4,382	1.5%
その他	1,538	1,549	0.7%	1,619	5.2%
産業分野	1,248	1,359	8.8%	1,389	11.2%
国内	477	558	16.8%	558	16.8%
海外	771	801	3.8%	831	7.7%
米州	220	237	7.5%	245	11.2%
欧州・中東・アフリカ	186	196	5.2%	202	8.4%
その他	364	368	0.9%	384	5.3%
その他分野	1,119	1,104	△1.4%	1,109	△0.9%
国内	969	963	△0.7%	963	△0.7%
海外	150	141	△6.1%	146	△2.7%
米州	35	32	△10.5%	33	△7.7%
欧州・中東・アフリカ	59	56	△5.3%	58	△1.9%
その他	55	53	△3.9%	55	△0.3%
合計	20,288	20,000	△1.4%	20,426	0.7%
国内	7,675	7,700	0.3%	7,700	0.3%
海外	12,613	12,300	△2.5%	12,726	0.9%
米州	6,090	5,836	△4.2%	6,026	△1.1%
欧州・中東・アフリカ	4,564	4,494	△1.5%	4,642	1.7%
その他	1,958	1,970	0.6%	2,058	5.1%

<ご参考> 為替レート (期中平均レート)

区分	2017年3月期 実績	2018年3月期 通期見通し
US\$ 1 =	108.39円	105.00円
EURO 1 =	118.82円	115.00円